12 月 18 日、日本国、国連加盟、23 日、石橋湛山内閣成立
昭和 32 年 2 月 23 日、石橋首相病気引退、25 日、岸信介内閣成立
昭和 33 年 6 月 12 日、第二次岸信介内閣成立
昭和 34 年 3 月 28 日、安保条約改訂阻止国民会議結成、安保闘争本格化、
昭和 35 年 7 月 14 日、池田勇人内閣成立
昭和 39 年 10 月、東京オリンッピック開催、もはや戦後ではない。
1945 年〔昭和 20 年〕8 月 15 日　ポッダム宣言受諾、無条件降伏

電力再編成と日本発送電の解体

終戦後、深刻な電力不足に襲われた。これは戦争末期に集中的な空襲により火力発電所や変電所等の施設が破壊され、高圧線の鉄塔が倒され　僅かに山間の水力発電所が残ったが､設備は老朽化し、送電線が破壊され、これは戦争中期から末期にかけて「決戦非常措置要項」や物資欠乏、新規事業中断等の数々の要因により､電力供給能力の減少により、深刻な電力不足を招き、停電が恒常的になった。

電気事業は軍需省が廃止され、商工省（現通産省）に移管されたが、経済政策全般は　経済安定本部で審議され、1947 年　経済安定本部は河川総合開発調査審議会を発足させ河川開発に関する調査を行ったが､この中で商工省は新規水力発電開発を行うため 7 河川 2 湖沼を対象地域として開発計画を検討した。同時に日本発送電も独自に大規模な水力発電開発の計画を立案し､電力不足を根本的に快復させようと乗り出した。

その対象になったのが田子倉ダム〔只見川・福島県〕、朝日発電所〔飛騨川・岐阜県）長沢発電所〔吉野川・高知県〕、上椎葉発電所〔耳川・宮崎県）の実施調査が行われた。

ここでまた日本中を震撼させた命令が連合軍最高司令官総司令部（GHQ）から下された。日本の戦時体制を支えた戦争犯罪人の逮捕、裁判（東京裁判 A 級）、B 級、C 級裁判。　軍人追放令、あらゆる分野における公職追放令、戦争に協力した独占資本の解体〔財閥解体〕、地主制度の解体〔土地解放〕､明治政府樹立後に築かれてきた社会機構､制度が根本から覆され､アメリカ式価値観が押しつけられた。

このような社会情勢下で電力業界も例外ではなく GHQ から日本発送電の解体、商工省電力局から電力会社への管理権能を剥奪､経営に関与しない調整機関の設置、この二つの条件を強硬に要求してきた。さらには電力再編成を占領軍命令で強行する準備を進めており､これを察知した第二次吉田内閣は GHQ の介入を阻止すべく、先手をうって電気事業再編成審議会を設置し、電力事業再編成は我が国政府主導で行うことを宣言した。

この件に関し GHQ と粘り強く交渉を続け、日本側に有利な再編計画を認めさせたのは､鬼才白州次郎氏の努力に依るもので、吉田首相を援け GHQ との難しい交渉は抜群の語学力（ケンブリッチ大卒）をもって対等に渡り合った同氏の功績によるものです。GHQ の高官が「従順ならざる唯一の日本人」と言わしめた人材で､その